

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、経営の透明性・迅速且つ適切な経営判断による業務執行に加え、法令遵守や社会規範等を遵守し、公正な企業活動を行うことにより健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%以上20%未満
-----------	------------

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
折田 富子	3,391,112	10.60
金城 和子	3,304,712	10.33
折田 譲治	2,033,240	6.36
公益財団法人折田財団	2,000,000	6.25
折田 節子	1,800,000	5.63
金城 弘道	1,414,224	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,298,800	4.06
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	987,400	3.09
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GL OBAL CLIENT ASSETS	755,900	2.36
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	564,100	1.76

支配株主(親会社を除く)の有無	——
-----------------	----

親会社の有無	なし
--------	----

補足説明

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	2月
業種	小売業
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	1000億円以上1兆円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

該当事項はありません。

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	13名
定款上の取締役の任期	2年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	8名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	1名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	1名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k		
野崎 聖子	弁護士													

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

c 上場会社の兄弟会社の業務執行者

d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
野崎 聖子	○	—	野崎聖子氏は、弁護士として法務に関する知識と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行に対する監督機能の役割を果たします。また、一般株主との利益相反のおそれがないことから、独立役員として届出ております。

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無

なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	4名

監査役の数

3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

- ・監査役は、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行う。
- ・会計監査人は、監査役に対し年次の監査計画の報告を行い、その監査実施状況について半期毎に報告会を開催する。
- ・内部監査部門は、監査計画及び監査結果を適時又は半期毎に監査役に報告を行う。

社外監査役の選任状況

選任している

社外監査役の数

2名

社外監査役のうち独立役員に指定されている人数

1名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
國仲 昌夫	その他													
宮里 啓和	弁護士													

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与

c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

d 上場会社の親会社の監査役

e 上場会社の兄弟会社の業務執行者

f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
國仲 昌夫	○	國仲昌夫氏は、平成17年5月より当社社外監査役(非常勤)を務めており、前職は政府系金融機関である沖縄振興開発金融公庫の業務執行者(理事)を務めておりました。同公庫と当社は現在も取引関係がありますが、平成16年3月以降は新規の借入が無く、平成27年2月末現在での借入金残高は当社売上高に対する比率で1%未満と低いため、主要な取引先ではありません。	國仲昌夫氏は、金融機関出身者であり、経営に関する豊かな見識を有していることから、客観的且つ中立的な立場から監督及び助言を行い、業務執行の適正性を確保する役割を果たしております。また、一般株主との利益相反のおそれがないことから、独立役員として届出ております。
宮里 啓和		—	宮里啓和氏は、弁護士として法務に関する豊富な知識と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確且つ適正に監査する役割を果たしております。

【独立役員関係】

独立役員の数

2名

その他独立役員に関する事項

独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する
施策の実施状況

その他

該当項目に関する補足説明

取締役及び常勤監査役に対して、その報酬の一部に役員賞与相当額(業績連動)を加算しております。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 **更新**

有価証券報告書及び事業報告には、取締役、監査役各々の報酬額を総額で表示しております。

平成28年2月期

取締役に対する報酬(社外取締役を除く) 151百万円

監査役に対する報酬(社外監査役を除く) 16百万円

社外役員に対する報酬 11百万円

報酬の額又はその算定方法の決定方
針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社の取締役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、経営成績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

当社の取締役会及び監査役会の事務局運営は、経営企画部が担当しており、各会議の招集時に社外取締役及び社外監査役へ議案の事前説明等を行っております。また、監査役監査の際、必要に応じて内部監査室が連携をして業務にあたっております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) **更新**

a. 取締役会

当社の取締役会につきましては、本有価証券報告書提出日現在8名(内社外取締役1名)で構成されており、その取締役及び監査役3名(内社外監査役2名)で取締役会を構成しており、毎月1回、また必要に応じて臨時に開催して重要な経営意思決定を行うほか、業績の進捗等についても議論し、適切な経営管理が行われる体制となっております。

b. 監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名(内社外監査役2名)で構成されております。監査役会は、毎月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。各監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、経営意思決定の場での取締役の監視を行っております。

c. 内部監査室

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設けております。同室では室長と4名の専任者が、年間計画に基づき、各部署、各店舗、子会社の業務監査、会計監査及び財務報告に係る内部統制の運用評価をし、その結果等に関しては、社長に随時報告し、関係部署への報告として経営会議で月間報告を行っております。業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行う等、内部監査・監査役監査・会計監査それぞれ実効あるものとなるよう相互間の連携強化を図っております。

d. 会計監査人

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。また、同監査法人は平成22年2月期から、財務報告に係る内部統制の監査も実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

所属する監査法人

有限責任監査法人トーマツ
公認会計士の氏名等
指定有限責任社員 業務執行社員
水野 雅史
城戸 昭博
監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名
その他 8名

e. 会議体等

・経営会議

当社は、取締役会(原則毎月1回開催)とは別に経営会議(原則毎週1回開催)を組織しております。そのメンバーは、常勤取締役(7名)、常勤監査役(1名)に加え、各部長及び子会社の取締役社長となっております。取締役会決議以外の経営意思決定につき、社長判断の際の諮問を行っており、経営の透明性(情報、判断、決定、実行の共有)の確保と迅速化に寄与しております。

・コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会

当社は、事業活動における法令・企業倫理・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を委員長としたコンプライアンス委員会を設置しております。また、事業活動における損失の危険(リスク)の管理に関して、リスク管理担当取締役を委員長としたリスク管理委員会を設置しております。各委員会の開催につきましては、原則として四半期毎に1回の定例会の他、必要に応じて随時開催しております。

f. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、独立性を有する社外取締役1名と社外監査役2名とすることによって執行機能に対する監督機能の客観性・中立性を確保すること及び執行機能から独立した内部監査室と監査役との連携を確保することにより監査機能の強化を図っております。さらに、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」等の社内規程に定める客観的基準をもとに、重要な経営意思決定を行う取締役会と業務執行に係る個別の意思決定を行う会議体を明確に区分しております。

また、経営の透明性、迅速な意思決定や業務執行が重要と考え、社内事情や業務に精通した比較的小人数の取締役によって取締役会を構成し運営しております。

これらにより、経営判断及び業務執行の適正化・効率化に努めております。

Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	平成28年は株主総会開催の16日前に招集通知を発送し、17日前にweb開示を行いました。
集中日を回避した株主総会の設定	5月総会のため、6月総会会社と比べ開催日も分散しております。平成28年は5月26日(木)に開催いたしました。
その他	平成19年より、株主様の利便性の向上(駐車場の確保等)を目的として、総会会場を本社会議室から近隣ホテルへ変更いたしました。また、議事進行の明確化のため、ビジュアル化を行っております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	東京都内にて年2回(期末・第2四半期)、決算説明会を開催しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算(決算短信、決算短信サマリー英訳、決算説明会資料、有価証券報告書、ニュースリリース等) 株主総会(招集ご通知、決議ご通知等) URL: http://www.san-a.co.jp/	
IRに関する部署(担当者)の設置	IR活動は、経営企画部にて企画運営いたしております。また、IR担当役員及びIR担当者(IR事務連絡責任者)を配置しております。	
その他	個別訪問、個別取材(来社取材・電話会議)、施設見学会、証券会社主催のスマールミーティング等に適宜対応しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	「コンプライアンスガイドライン」において、各ステークホルダーとの関係構築についての指針を設けております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	1.マイバッグ推進 平成20年10月以降、食品スーパー全店でレジ袋を有料化し(他社を含めた沖縄県全域でレジ袋を有料化)、マイバッグ利用を推進しております。 2.紙パック、食品トレー回収 店頭にて紙パック、食品トレーを回収しリサイクル活動を行っております。 3.省エネ・CO2削減 平成20年6月以降、主要店舗で塔屋看板(シンボル看板)のライトを消灯して営業しております。また、それ以降出店した大型店は塔屋看板を設置しないなど、省エネ・CO2削減の取り組みを継続しております。 4.バイオ燃料の導入 店舗内で出る廃油(使用済み天ぷら油)を回収し、B.D.F(バイオ燃料)にリサイクルしております。子会社のサンエー運輸株式会社ではそれを燃料とするハイブリッドトラックを導入しております。 5.一部の大型店舗屋上に太陽光発電設備を設置し、発電した電力を店舗の照明等に利用しております。
その他	「お客様アンケート」を実施する等、お客様(消費者)からの情報収集を行い改善に努めております。

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

- a. 当社及び当社子会社の取締役及び従業員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は、法令、企業倫理、社内規程等の遵守に関する基本方針・行動規範である「コンプライアンスガイドライン」を策定し、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という）の役員及び従業員に周知徹底する。
 - ・コンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス全般に関する事項について審議又は改善策等の提案を行う。また、当社グループの役員及び従業員のコンプライアンスに関する意識向上のための啓蒙活動及び教育研修を実施する。
 - ・法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、直接通報できる「内部通報窓口」を設置し、当社グループの役員及び従業員を対象として運用する。
 - ・内部監査部門は、当社グループ全体の内部統制の評価並びに業務の適正及び有効性について監査する。
 - ・反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対して弁護士や警察等と緊密に連携し毅然とした姿勢で対応する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規程」に基づいて、保存媒体に必要なに応じて適切かつ確実に保管、管理するとともに、関係者が閲覧可能な状態を維持する。
- c. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社グループにおけるリスクの的確な把握、評価と適切なコントロールを行うリスク管理体制を構築するとともに、重大事案が発生した場合における、被害拡大防止や損害・損失の極小化を可能にする危機管理体制を構築する。
 - ・リスク管理担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理規程」に基づき、当社グループにおけるリスク管理活動を円滑、適切に推進する。
- d. 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・役員及び従業員による意思決定と業務執行についての権限と責任を明確にするとともに、業務分掌を整備し、適正かつ効率的な意思決定と業務執行を確保する。
 - ・「取締役会」及び「経営会議」を定期的開催し、重要事項の議論、共有及び審議を経て執行決定を行う。
 - ・業務の適正かつ簡素化、情報システムの適切な利用等を通じて業務の効率化を当社グループ横断で推進する。
- e. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社グループにおける業務の適正を確保するため、当社が策定する「コンプライアンスガイドライン」を当社グループ全体の行動指針として周知徹底する。
 - ・子会社を主管する部門が、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の業務の適正化を管理する。また、子会社から決算状況及びその他重要事項を適時に報告を受ける。
 - ・内部監査部門は、子会社の業務の適正に関する監査を定期的実施する。
- f. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・当社グループの財務報告に係る内部統制は、法令及び証券取引所の規則を遵守し、評価、維持、改善等を行い、適正かつ適時に財務報告を行う。
 - ・「財務報告に係る内部統制の整備・運用規程」に基づき、全社的な内部統制の状況や業務プロセス等を評価及び改善する。
- g. 監査役の職務を補完すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性及び監査役の当該従業員への指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査役がその職務を補完すべき従業員を置くことを求めた場合は、常勤監査役と協議のうえ人選する。
 - ・当該従業員が他部署の職務を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事する。
- h. 当社及び当社子会社の役員及び従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に対する体制
 - ・当社グループの役員及び従業員は、当社グループの業績に重大な損失を及ぼす事実又はそのおそれを発見したとき、その他事業運営上の重要事項を適時に監査役に報告する。また、監査役の求めに応じて随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
 - ・内部監査部門は、監査計画及び監査結果を適時又は半期毎に監査役に報告を行う。
 - ・「コンプライアンス委員会」において、内部通報制度に基づく通報状況とその対応状況を定期的に監査役に報告する。
 - ・内部通報制度に基づく通報又は監査役に対する職務の執行状況その他に関する報告を行ったことを理由として、不利な扱いを行わない。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役は、「取締役会」に参加するほか、必要と認められる重要な会議に出席する。
 - ・常勤監査役は、当社グループの重要な会議に参加するほか、稟議書等業務執行に係る重要な書類を閲覧し、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握する。
 - ・監査役は、内部監査部門及び会計監査人と適時情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。
 - ・監査役が職務の執行のために合理的な費用の支払を求めたときは、これに応じる。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1. 基本的な考え方

当社の「コンプライアンスガイドライン」において、社会からの信頼を確保するため、「市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決する。」と定めております。具体的には、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、不当要求等は断固として受入れず、警察及び弁護士等の外部機関と連携のもと、組織的対応を行うことを基本としております。

2. 整備状況

当社は、反社会的勢力排除のため、総務部内に担当者を配置しており、常に対応出来る体制作りを行っております。また、「財団法人暴力団追放沖縄県民会議」の賛助会員として、警察当局とも常時連携を取りながら情報収集に努めております。なお、各お取引先との既存契約書に関し、別途「反社会的勢力排除に関する覚書」を交わし、反社会的勢力排除に努めております。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コーポレート・ガバナンスの充実については、当社の事業規模拡大や時代の変化と共に、その都度、相応しいものとして整備をかけて参りたいと考えております。

